

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		広報事業費			担当所属	広報戦略課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	4 広報広聴の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	様々な情報媒体を活用し、市民に時宜にかなった情報提供、情報共有を図る。							
	成果	市民に必要な情報が届くとともに、市の施策について市民理解を深め、市民協働のまちづくりを実現する。							
	手段	広報紙やホームページ、ケーブルテレビ、ソーシャルネットワーキングサービスなど多様化する情報発信ツールを工夫活用し、市政情報を発信する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		市ホームページへのアクセス件数		目標値	件	2500	2500	2000	2000
				実績値	件	1320	1270	1993	-
				目標達成度	%	52.8	50.8	99.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		78,726	68,083	72,843	75,053	75,243		
	事業費		64,727	49,723	50,697	53,230	52,347		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4,316	4,146	4,008	3,703	3,591		
	一般財源		60,411	45,577	46,689	49,527	48,756		
	人件費合計		13,999	18,360	22,146	21,823	22,896		
正職員		13,999	18,360	22,146	21,823	22,896			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.90	2.50	3.05	3.05	3.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	広報紙の編集発行事業は、平成27年度から部分的な取材・編集とデザイン・印刷・仕分け業務を民間に委託しており、3回の契約更新を行った。また平成30年度には職員が企画、取材を行い、デザイン支援・印刷仕分け業務を入札にて実施。平成27年度には、ホームページ音声読み上げサービスを導入。平成25年7月にはSNSを開設、平成29年度にホームページのリニューアルを実施。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	令和元年度より広報配布等報償金の算出基準が統一されたことにより、広報紙も自治会を通しての配布のほか、自治会未加入世帯への対策として、公共施設をはじめ病院や店舗等民間施設への設置個所の増など対応が必要となる。								
	今後の予想される周辺環境								
	近年、広報紙、市ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなど情報発信手段が多様化している。市民に必要な情報を周知するには、受け手に応じて伝わる有効な情報発信ツールを選択、活用してタイムリーな発信をしていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	広報紙やホームページ等で、必要な情報を発信することで、市民への情報提供が図られる。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	情報発信手段の多様化による事業目標とした指標、貢献度の見直しも必要である。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	庁内連携による情報提供、情報共有の様々な手段の取り纏めが必要である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどそれぞれが持つ媒体の特性を活かし、積極的な情報更新と情報発信を行っていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		広報紙については、発行回数が月1回となることから、市民が必要とする情報などをより効率的、より効果的に見やすく分かりやすい市民に伝わる掲載内容にする必要がある。更に、読者層の拡大を図るため、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなど多様な情報発信手段により、積極的な情報の更新と発信を行っていく必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
市民への情報提供・情報共有による満足度向上及びコスト削減									